

国民健康保険料徴収猶予・減免申請書

係長	確認者	担当者

令和 年 月 日

(あて先)
大津市長

世帯主 住所 _____

氏名 _____

TEL _____

下記のとおり申請します。

区分	猶予・ 減免	令和 4 年度	被保険者番号	
1. 理由 <input type="checkbox"/> ①新型コロナウイルス感染症により、主たる生計維持者が死亡し又は重篤な傷病を負った世帯				
※死亡診断書又は医師の診断書及び入院した医療機関の領収書等の写しをご提出ください。				
<input type="checkbox"/> ②新型コロナウイルス感染症の影響により、主たる生計維持者が業務を廃止又は失業した世帯				
※廃業または失業がわかる資料（廃業届、退職証明書等の写し）をご提出ください。				
<input type="checkbox"/> ③新型コロナウイルス感染症により、主たる生計維持者の事業収入等 ^{※1} の減少が見込まれる世帯				
※②、③の対象世帯は下記 2の要件全てに該当するかチェックしてください。				
また、別紙の申立書と今年の収入が判明できる資料（帳簿、給与明細等）を添付してください。				
2. 要件 <input type="checkbox"/> 令和4年中の事業収入等 ^{※1} の見込み額が前年に比べ、7割以下額になる見込みである。（収入ごとに判定）				
<input type="checkbox"/> 前年の合計所得金額 ^{※2} が1,000万円以下である。				
<input type="checkbox"/> 減少が見込まれる所得以外の前年の所得の合計額が400万円以下である。				
<input type="checkbox"/> 非自発的失業者の保険料軽減制度の対象ではない。				
2. 収入の状況				
氏名	収入年額		内訳	
1				
2				
3				
3. 同居家族の状況				
氏名	続柄	年齢	職業・勤務先	
1	世帯主			
2				
3				

※1 事業収入、不動産収入、山林収入又は給与収入をいう。また、国、県及び市町村からの各種給付金は含みません。

※2 前年の地方税法（昭和25年法律第226号）第314条の2第1項に規定する総所得金額及び山林所得並びに国民健康保険法施行令（昭和33年政令第362号）第27条の2第1項に規定する他の所得と区別して計算される所得の金額（地方税法第314条の2第1項各号及び第2項の規定適用がある場合には、その適用前の金額。）の合計額をいう。

記載例

ご記入をお願いします

係長	確認者	担当者

令和〇年〇月〇日

(あて先)
大津市長

世帯主 住所 大津市御陵町3番1号
氏名 大津 太郎
Tel. 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇

下記のとおり申請します。

区分	猶予・ 減免	令和 4 年度	被保険者番号	滋大〇〇〇〇〇〇〇																
1. 理由	<input type="checkbox"/> ①新型コロナウイルス感染症により、主たる生計維持者が死亡し又は重篤な傷病を負った世帯 ※死亡診断書又は医師の診断書及び入院した医療機関の領収書等の写しをご提出ください。																			
	<input type="checkbox"/> ②新型コロナウイルス感染症の影響により、主たる生計維持者が業務を廃止又は失業した世帯 ※廃業または失業がわかる資料(廃業届、退職証明書等の写し)をご提出ください。																			
	<input checked="" type="checkbox"/> ③新型コロナウイルス感染症により、主たる生計維持者の事業収入等 ^{※1} の減少が見込まれる世帯 ※②、③の対象世帯は下記 2の要件全てに該当するかチェックしてください。																			
	また、別紙の申立書と今年の収入が判明できる資料(帳簿、給与明細等)を添付してください。																			
2. 要件	<input checked="" type="checkbox"/> 令和4年中の事業収入等 ^{※1} の見込み額が前年に比べ、7割以下額になる見込みである。(収入ごとに判定)																			
	<input checked="" type="checkbox"/> 前年の合計所得金額 ^{※2} が1,000万円以下である。																			
	<input checked="" type="checkbox"/> 減少が見込まれる所得以外の前年の所得の合計額が400万円以下である。																			
	<input checked="" type="checkbox"/> 非自発的失業者の保険料軽減制度の対象ではない。																			
2. 収入の状況	<table border="1"> <thead> <tr> <th>氏名</th> <th>収入年額</th> <th>内訳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>2</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>3</td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table>				氏名	収入年額	内訳	1			2			3						
氏名	収入年額	内訳																		
1																				
2																				
3																				
3. 同居家族の状況	<table border="1"> <thead> <tr> <th>氏名</th> <th>続柄</th> <th>年齢</th> <th>職業・勤務先</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1</td><td>世帯主</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>2</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>3</td><td></td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table>				氏名	続柄	年齢	職業・勤務先	1	世帯主			2				3			
氏名	続柄	年齢	職業・勤務先																	
1	世帯主																			
2																				
3																				

該当事項にチェックを入れてください。

②又は③に該当する方は該当する要件にチェックを入れてください。該当しないものがある場合は、減免の対象外です。

※1 事業収入、不動産収入、山林収入又は給与収入をいう。また、国、県及び市町村からの各種給付金は含みません。

※2 前年の地方税法(昭和25年法律第226号)第314条の2第1項に規定する総所得金額及び山林所得並びに国民健康保険法施行令(昭和33年政令第362号)第27条の2第1項に規定する他の所得と区別して計算される所得の金額(地方税法第314条の2第1項各号及び第2項の規定適用がある場合には、その適用前の金額。)の合計額をいう。